

(地域のリーディングインダストリー)

では、こうした産業構造の中で、北陸、四国地域の近年の成長を支えたのはどの産業だったのであろうか。第3-2-5図は、内閣府「県民経済計算」の90年度から2007年度までの期間のデータを、第Ⅰ期(90~96年度)、第Ⅱ期(96~2001年度)、第Ⅲ期(2001~07年度)の3期間に分割し、それぞれの期間で域内生産全体の伸びに対する各産業の寄与度を分解したものである。これをみると、北陸地域では、サービス業や不動産業が全期間を通じて域内成長を大きく牽引したのに対し、製造業は第Ⅰ期及び第Ⅲ期で成長を押し上げた⁷⁴。また、製造業についてみると、電気機械や化学が全期間を通じて成長を支えており、それに第Ⅲ期には一般機械、輸送機械も加わって、機械産業全体で約10%ポイントの寄与をして、北陸地域の成長をリードしている。他方、全期間を通じて繊維産業は弱く、全体として先述の産業構造の変化を反映した動きとなっている。

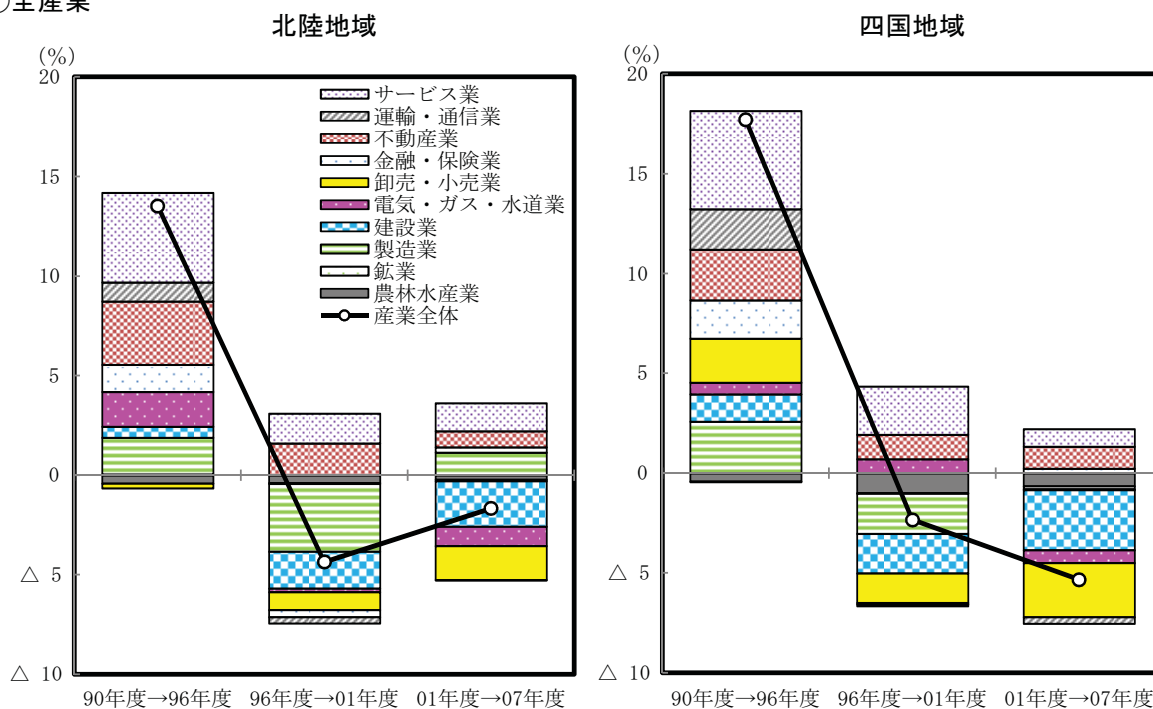
四国地域でも、サービス産業、不動産業が一貫して成長を牽引しているが、製造業は北陸地域の場合と異なり、第Ⅲ期には製造業の成長への寄与がみられない。製造業の動きを業種別にみると、一次金属、化学産業が第Ⅲ期において成長を牽引しており、電気機械や輸送機械(船舶)もプラスに寄与しているものの、一般機械はマイナスとなっている。したがって、四国地域においては、近年においても基礎素材型産業が依然として重要な成長力の源泉となっていることが分かる。

このように、北陸及び四国地域の経済を支え、所得の原動力となった産業は、両地域では相異なっていたものと判断される。

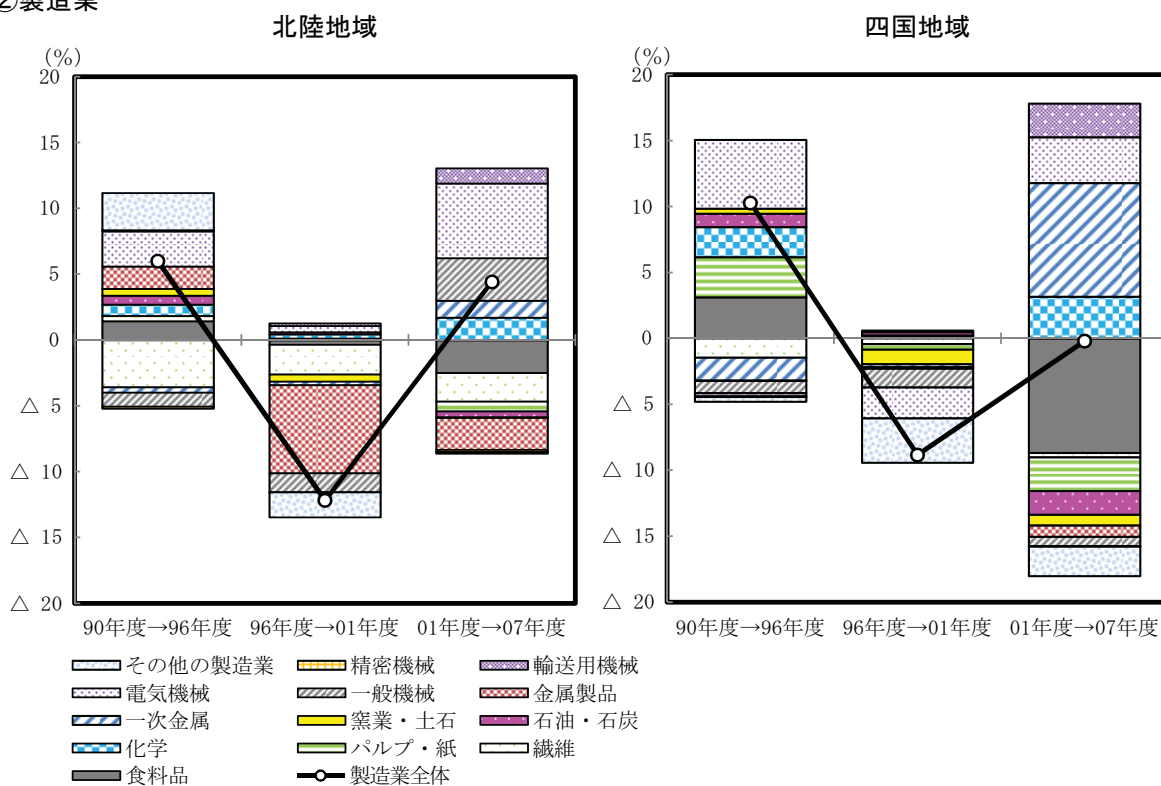
⁷⁴ なお、年次データで各産業の県内総生産の伸びに対する寄与度を見たグラフは、付図3-3を参照。ここでは、第2次産業の寄与が、北陸地域では景気後退期であった2001年度に大きくマイナスとなる一方、四国地域では毎年総生産を押し下げる方向に働いており、両地域による差異が明瞭となる。なお、四国地域の2006年度のデータでは、一次金属産業の生産が大きく増加したことで、第2次産業の寄与が大幅プラスとなった。

第3-2-5図 域内成長の産業別寄与度

①全産業



②製造業



(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」より作成
 2. 1990年度→96年度については、平成7年基準計数を使用して作成。

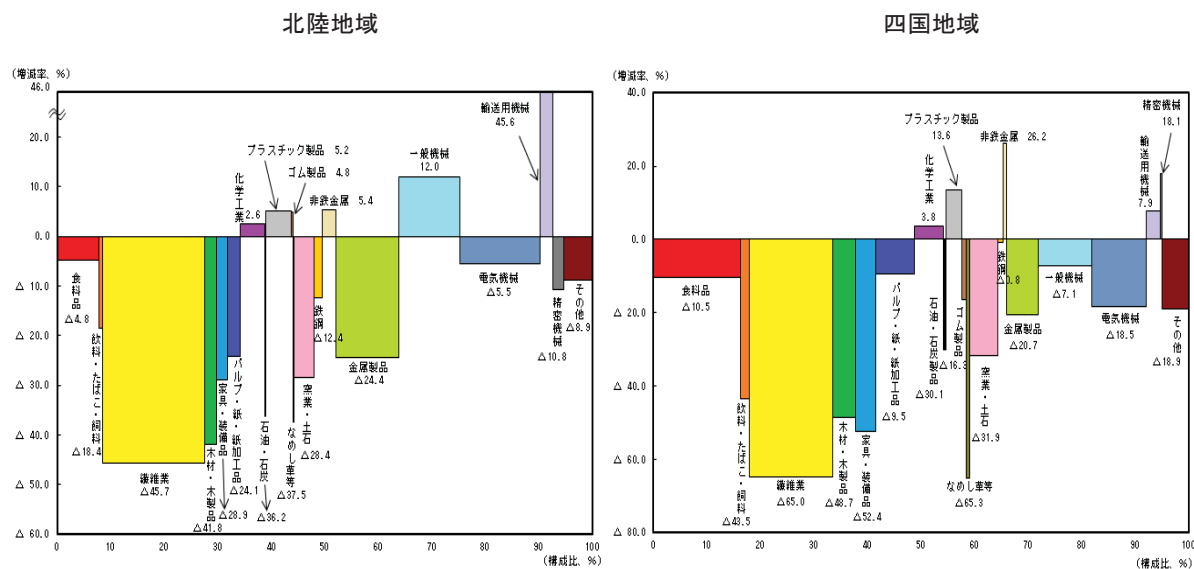
(産業構造の変化と域内雇用の確保)

ここまでは地域の産業構造の変化や成長を主導した産業をみてきたが、就業構造はどのように変化してきたのだろうか。雇用を吸収してきたのは主にどの産業だったのだろうか。

第3-2-6図は、北陸及び四国地域について、横軸に各産業の就業者数の構成比をとり、縦軸に96～2007年の就業者数の増減率をとったスカイライングラフである。

これをみると、北陸、四国地域ともに、シェアの大きい繊維や木材・木製品、家具等生活関連型産業の就業者数の減少が著しい。また、基礎素材型産業では、プラスチック製品や化学、非鉄金属で就業者数が増加したものの、その他の窯業・土石や石油・石炭等の業種の減少の寄与が大きいことが分かる。さらに、加工組立型産業では、北陸地域で一般機械と輸送機械がプラスである一方、四国地域ではウェイトの小さい輸送機械及び精密機械以外は軒並みマイナスとなっている。

第3-2-6図 北陸・四国地域の就業者数の変化



- (備考) 1. 経済産業省「工業統計調査」より作成。
 2. 1996年から2007年の就業者数の変化率を示す。横軸は、96年時の就業者数の構成比。

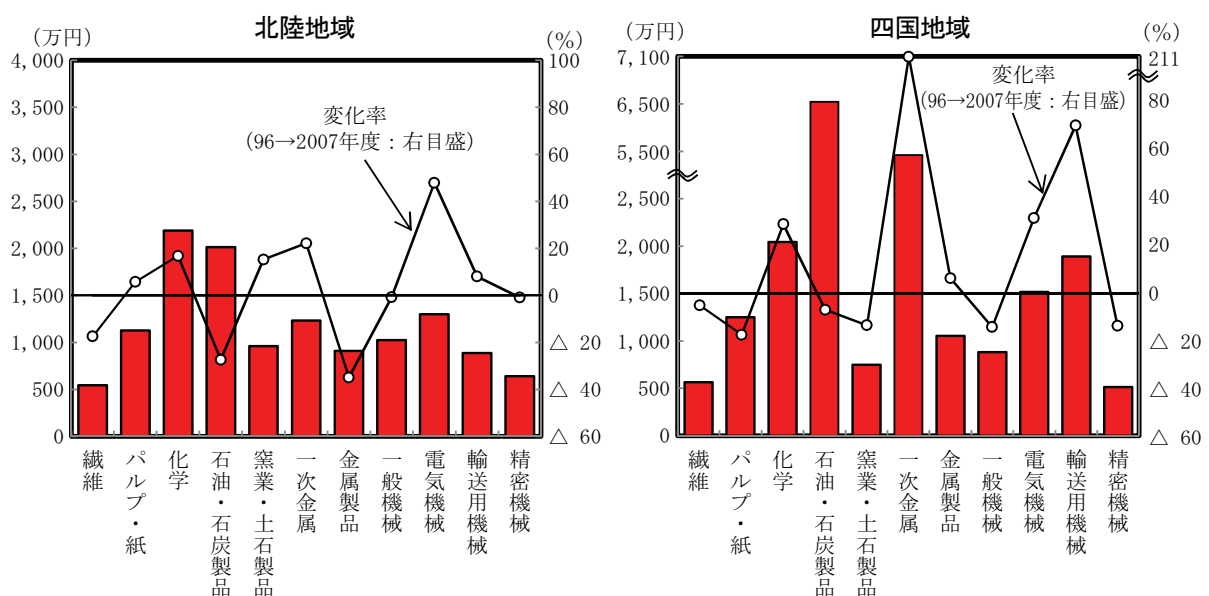
ところで、先ほどの各業種の生産の成長への寄与との関連で考えると、就業者数の変化は、生産の変化と労働生産性（労働・産出比率の逆数）の変化に分解される。すなわち、

$$\frac{\Delta L}{L} = \frac{\Delta Y}{Y} - \frac{\Delta(Y/L)}{Y/L} \quad (L: \text{就業者数}, Y: \text{生産}, Y/L: \text{労働生産性})$$

となる。

ここで各産業の労働生産性を第3-2-7図でみると、北陸、四国地域のどちらでも、石油・石炭製品、化学、一次金属等の基礎素材型産業は資本設備が大きく、労働節約的であるため、労働生産性は高い。これに比較すると、機械産業は低位であるが、生活関連型産業である繊維産業ではさらに低くなっている。労働生産性が低いことは、一般的には産業競争力が弱くなることから望ましくないが、一定の生産量を前提とした場合は、労働・産出比率が高いことから雇用吸収力が高いこととなる。すなわち、需要の伸びが高くかつ低い労働生産性が競争上支障のないような場合には、こうした業種は雇用の確保の面では好都合となる。

第3-2-7図 北陸・四国地域の労働生産性（製造業）



(備考) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」より作成。

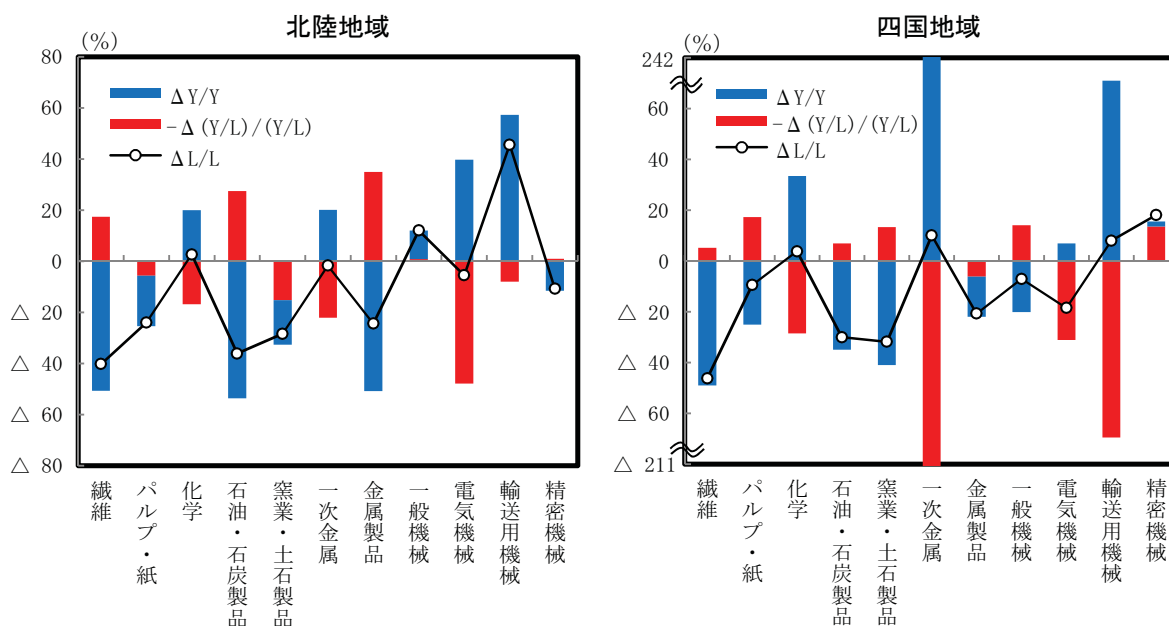
そこで、先ほどの北陸及び四国地域の就業者数の変化を、上式に従って寄与度分解してみよう。第3-2-8図は、96～2007年の変化についての結果を表している。この図と前掲第3-2-6図とから大きな傾向を読み取ると、繊維等の生活関連型産業における就業者数は、労働生産性が低下する中で生産額が大きく減少することにより、大幅に減少している。また、基礎素材型産業では、化学や一次金属のように生産が増加しているが労働生産性も上昇している業種もあれば、石油・石炭製品産業のように生産が減少し労働生産性も低下している業種もあるが、その多くの業種で就業者数を減らすか、ほぼ横ばいを維持するに止まっている。他方、加工組立型産業では、電気機械や輸送機械にみるように、労働生産性が上昇しながら生産も増加しており、特に北陸地域では生産の増加幅が大きいことから、就業者数を増加させている。

地域の雇用の確保の観点からすれば、主要な産業が労働生産性を高めつつも生産を拡大させることにより、雇用を増加させていくという構図が最も望ましい形であり、前掲第3-2-6図の就業構造変化のスカイライングラフと併せ考えると、機械製造部門のウェイトの大きい北陸地域

の方がより好ましいこととなる。他方、生産が縮小し労働生産性も低下している繊維産業等は、北陸及び四国地域ともに急速に就業者数を縮小させている。

さらに、繊維等の生活関連型産業や基礎素材型産業では、化学産業等で就業者数を伸ばしているものの、全体としては就業者数が減少しており、雇用吸収力が失われつつあることが分かる。

第3-2-8図 北陸・四国地域の就業者数の寄与度分解（1996年→2007年）



(備考) 1. 内閣府「県民経済計算年報」、経済産業省「工業統計調査」より作成。
2. 交絡項が生じるため、合計の数字は各系列の和と一致しない。

2. 産業立地と地域経済

(工業立地論に基づく産業展開)

ここまで地域の産業構造及び就業構造の変化について、地域の成長あるいは雇用の確保という視点から分析した。こうした産業構造の変遷には、どのような要因が影響しているのだろうか。その際に、人口の変化はどのように関係したのだろうか。この点について、産業立地論の観点から、すなわち企業側の視点でみた生産拠点の立地選択という観点から、理論的に検証してみよう。

立地論における古典的業績であるウェーバーの工業立地論は、工業製品の生産から販売までの主要な生産費用を分析し、工業を特定の地点に立地指向させる因子を論じた。その中で、輸送費と労働費の因子が重視され、さらに集積のメリット・デメリットの因子を加えて、合わせて3つの因子で立地が決定されるとしている⁷⁵。すなわち、まず輸送費指向の工業立地とは、輸送され

⁷⁵ A.Weberの工業立地論については、富田(2002)、松原(2006)、山本(2005)など。本論の産業立地の要因、及び産業立地と人口変化との関係に関する議論は、富田(2002)の整理に多くを拠っている。

る原材料や製品の重量と距離が輸送費を決定するとした上で、輸送費を最小にするためには、①どの場所でも入手しやすい原材料（例：水）を使用する場合（例：ビール生産）には、その製品の需要先が多い消費地立地に、②生産過程において原材料の重量が製品の中に残る割合が少ない（重量減損が大きい）場合（例：鉄鋼生産）には、原料の輸送コストを節約すべく、原料供給地立地になりやすいとしている。

この輸送費指向論を原則に、さらに労働費指向論からの工業立地論として、ある一定量の低廉な労働力を生産のために確保する必要性が大きい場合、輸送費を最小にする地点から離れ、労働力を求めて立地点が偏倚するとしている。例えば、機械産業は、上述の輸送費指向論が示唆する原料供給地立地ではなく、低廉で質の良い労働力の確保のために、むしろ労働力供給地である地方部を指向することになるとしている⁷⁶。

（戦後の工業立地と人口移動）

この工業立地論からすると、我が国の工業立地は、どのように説明できるのか。

我が国では戦後、政策的に重化学工業化が推進され、太平洋沿岸地域に形成された臨海工業地帯において、鉄鋼、石油化学等素材産業の生産拠点が配置された。これは、こうした産業では、原材料を海外、特に太平洋沿岸諸国からの輸入に依存したことや、その製品の需要先が太平洋沿岸地域に多かったため、輸送費指向から太平洋沿岸の地理的優位性が高かったことによる消費地立地となっている⁷⁷。

こうした太平洋沿岸への工業の集中を支えたのが、地方から太平洋沿岸の都市部への人口の移動による労働力供給であった。戦後の地方から都市への若年人口の移動については、本レポートの補論1に譲るが、成長産業での高い賃金水準が誘因になったことに加え、戦後の高い出生率を背景に地方部で「潜在的他出者」⁷⁸が増加したことが指摘される。

また、機械産業は、原料の重量減損が少なく消費地立地となりやすいが、加えて、①労働集約的で、地方から移動してきた豊富な労働力を都市部で利用できること、②関連部門や下請企業等裾野が広く集積の利益が大きいいため、既存の集積地域に立地する方が有利であることから、都市部への集積が進んだと考えられる。

しかし、70年代に入って高度成長が終わり、出生率も低下して地方からの人口流入圧力が減退

⁷⁶ この他に、同業種あるいは異業種の集積地に立地することによって、①立地地域内での取引需要や有益な情報収集が期待できる、②関連業種の事業者（例えば機械設備修繕）や専門家（例えば弁護士・会計士）に容易にアクセスできる、③産業インフラが低コストで利用可能である、といったメリットが存在する場合、集積地への立地を指向することがある。また、それ以外にも、工業立地規制や補助金、税優遇策等地方自治体の企業誘致策など、企業の立地選択を左右される要因が考えられる。

⁷⁷ 鉄鋼業では、先ほどの議論では原料供給地立地の傾向が強く、戦前は産炭地に近い九州八幡や北海道室蘭に立地するなどの事例がみられたが、石炭・鉄鉱石とともに海外に依存するようになると、むしろ都市周辺に消費地立地するようになった。

⁷⁸ ある世帯において最終的に離家すると予想される子どもを指し、その数が多いほど移動性を高める。兄弟のうち家督しない者が他地域へ移動する可能性が高い。人口学研究会（2010）。補論1を参照。

すると、労働力が以前のように都市部に集まらなくなり、臨海立地する必要がない機械工業（特に組立型工業）は、低廉かつ豊富な労働力を求めて地方部に立地するようになった。九州、北関東、東北地域の自動車産業、九州地域の電子部品機械産業等が好例として挙げられる。

本論で検討対象とした北陸及び四国地域は、こうした戦後の経緯から考えてみると、好対照を成している。四国地域では、従来からの繊維産業等に加え、太平洋ベルト地帯に位置したことから石油化学産業等の素材型産業が立地してきたが、これに対して北陸地域では、そうした工業立地上の優位性を持たなかったために、独自に繊維産業や機械産業を育むとともに、豊かな電力供給を背景としたアルミニウム等非鉄金属や化学肥料等の化学工業が発展することになった。

3. 地域産業の移輸出力の実態

（地域経済における産業間のバランス）

今日では、中央・地方政府ともに財政収支が著しく悪化して厳しい財政状況に置かれており、地域間の所得移転や公共事業等による地域経済の下支えにも限界があることを考え合わせると、各地域経済にとって、公的支出に依存した経済構造を維持したままでは将来の展望は開き得ず、自立性の高い経済構造を築きながら成長していく必要性がますます高まっている。

各地域の産業構造の変遷は先に述べたとおりだが、今後の地域のあるべき姿を考え、地域全体を支える経済構造をつくり上げるためには、どういった視点が必要なのだろうか。

一国経済とは異なり、地域経済の移出入比率は高く、他地域と密接に結び付いている。地域内ですべての財・サービスを自給自足できる訳ではないため、域外との取引を通じて確保されるものが多く出てくる。こうした他地域から移入する財・サービスに対する対価を確保するためには、地域として所得の稼得能力が必要である。その際、域内の限られた市場ではなく、域外の広大な市場を相手に移輸出を行うことから、より大きな所得を得ることが可能となる。さらに、域外から得た所得は、乗数効果を通じて域内の需要をさらに喚起し拡大することにもなる。したがって、こうした地域経済の維持・発展のためには、今後需要の成長が期待できる移輸出型産業（基盤産業）の伸長が必要であるという考え方ができる⁷⁹。

その一方で、卸小売業、サービス業あるいは域内消費向け製造業（食品加工等）といった地域消費型産業の成長も、地域経済全体の発展に不可欠である。特に、地域社会の高齢化が進めば、域内での医療・介護サービス需要の増加など、さらなる需要増が見込まれる分野が少なからず存在する。こうした域内消費に対応した産業の供給体制が整っていない場合、そうした潜在的な需要を取り込めないばかりか、それらの財・サービスの移入に所得を支出せねばならなくなる（あ

⁷⁹ North (1955) の移出ベース理論では、地域経済の成長は、地域外に移出されその地域に所得をもたらす移出産業（基盤産業）が牽引するとされている（松原 (2006)、山本 (2005)）。林 (2009) は、移輸出を担う基盤産業を成長させ、公共事業等を始めとする財政資金注入への依存体質からの脱却を図る必要性を強調している。

るいは、その財・サービスが移入に適さない場合は、それを享受するために住民自体が域外へ移動してしまうおそれさえある。

地域経済の今後の望ましい姿を考える上では、人口・就業・消費構造を踏まえつつ、こうした移輸出型産業と地域消費型産業のバランスを図り、地域経済構造を検討していく必要がある⁸⁰。

（各地域の産業の移輸出力）

以上の議論を念頭に、まず、地域の移輸出型産業の状況を北陸及び四国地域について、製造業を中心に検証してみよう（第3-2-9図）。

まず、北陸地域の移輸出額は、2005年では6.8兆円で、域内生産額の29%に当たり、さらにその1/4を輸出が占める。製造業に限ってみれば、移輸出額は5.2兆円で、域内生産額の65%が移輸出に向けられ、輸出額は、その移輸出額の中の1/4に達する。移輸出の内容をみると、一般機械、電子部品といった加工組立型産業のほか、化学製品、非鉄金属や金属製品といった基礎素材型産業も構成比の上位を占める。他方、移輸入額は7.6兆円で、その2割が輸入である。

一方、四国地域の移輸出額は、域内生産額の36%に当たる9.2兆円で、その2割を輸出が占める。製造業でみると、移輸出額は6.0兆円で、域内生産額の実に3/4を占めることとなる。さらにその移輸出額の1/4が輸出となっている。その移輸出の内容は、石油・石炭製品、パルプ・紙のほか、飲食料品、一般機械のウェイトが高い。これに対し、全産業の移輸入額は10.9兆円で、そのうち輸入が2割を占めており、製造業でみても、移輸入額5.6兆円のうち輸入がやはりその2割となっている。

このように、両地域とも特に製造業における移輸出比率が高く、他地域との連関が深い生産構造となっていることが分かる。

ここで両地域について、製造業の特徴を移輸出入の視点からみてみよう（第3-2-10図）。

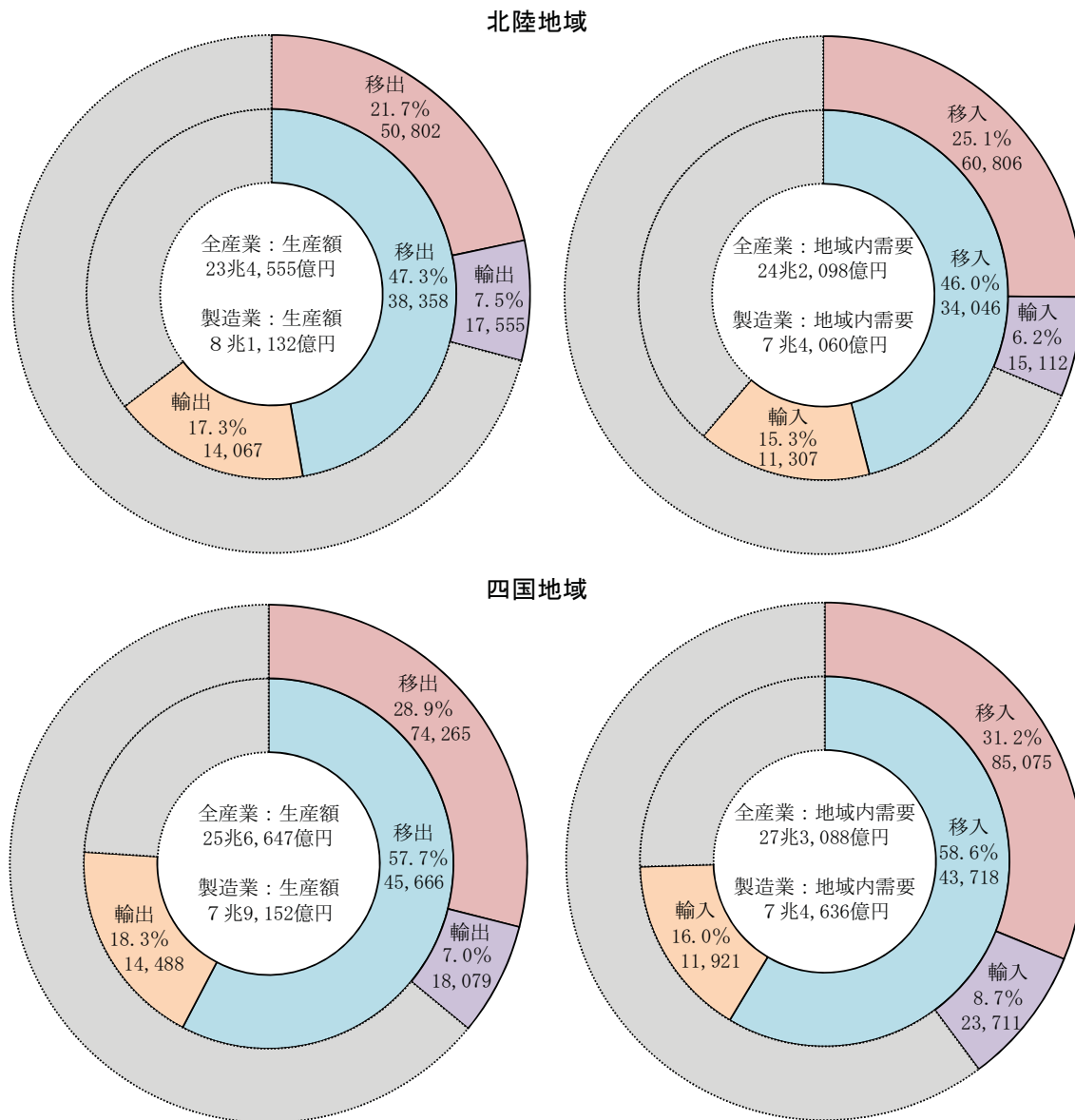
北陸地域では、石油・石炭製品、鉄鋼、飲食料品等は移輸入への依存度が比較的高いものの、多くの産業が移輸出率及び移輸入率が5～7割程度となっており、後出の四国地域に比べると域外への依存度が低い。

これに対して四国地域では、製造業全体として移輸出指向が極めて強く、乗用車やその他自動車、印刷・製版・製本、窯業・土石製品業以外はすべて、生産額に占める移輸出額の割合が5割を超えている。特に電子部品や電気機器、産業用機械等機械産業は9割を超える高い移輸出率となっている。さらに、その中でも移輸出率が高い産業としては、電子部品、その他の電気機械、合成樹脂等が挙げられる。他方、各産業とも移輸入率もまた極めて高く、パルプ・紙や窯業・土石製品、印刷・製版・製本業以外は5割以上を占めており、域外とはいわば相互流通型の産業構造となっている。特に機械関連業種では相互流通型の性格が強く、そのほとんどで移輸出率及び

⁸⁰ こうした議論は、発展途上国の開発経済論における輸出主導型工業化と輸入代替型工業化を巡る議論に相通じる面がある。

移輸入率が8割を超えている。

第3-2-9図 北陸・四国地域の移輸出入比率

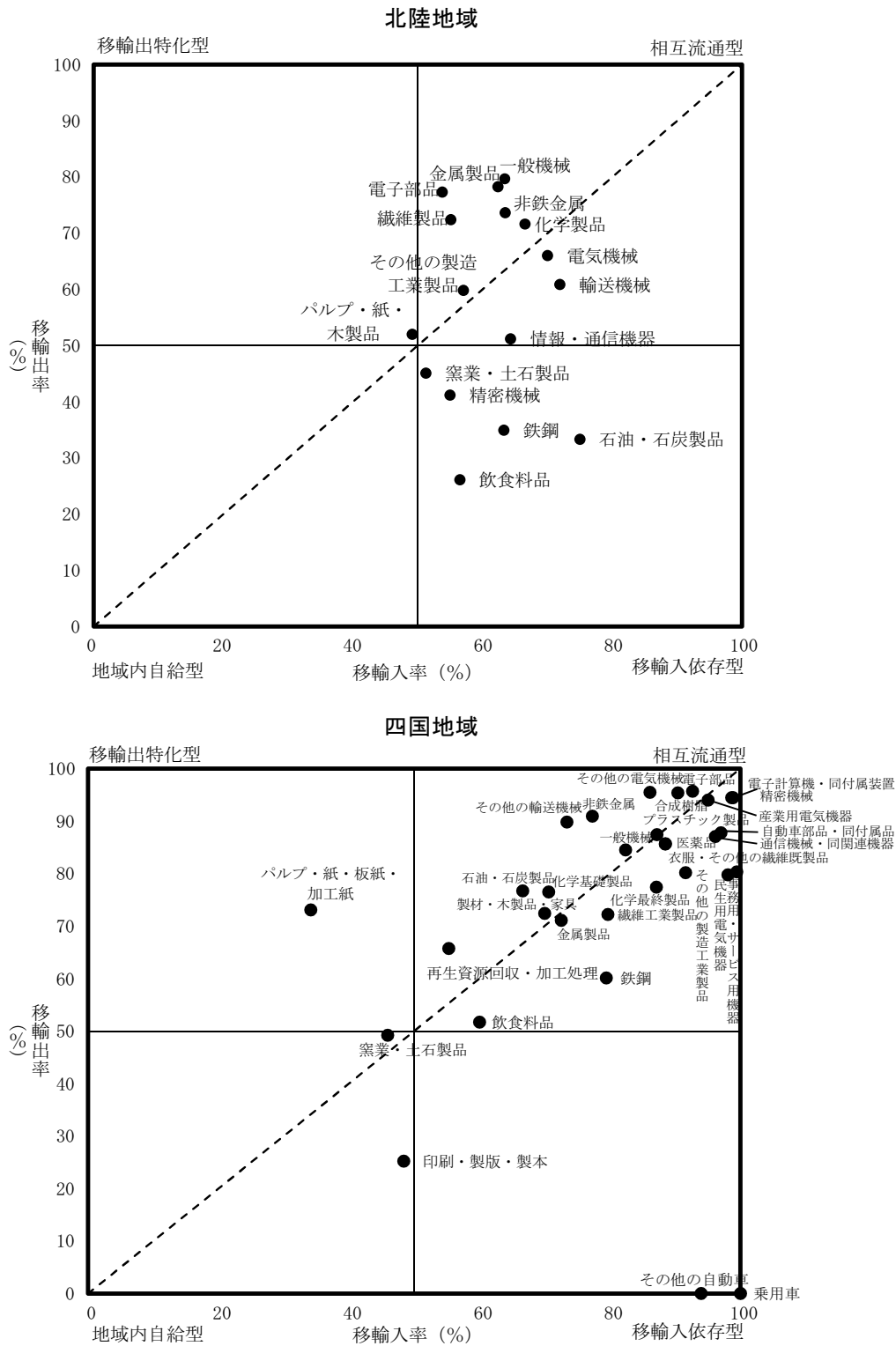


(参考) 移輸出額構成比上位5部門 (製造業)

北陸地域 (34部門表)		四国地域 (53部門表)	
上位5部門	構成比 (%)	上位5部門	構成比 (%)
1 一般機械	18.4	石油・石炭製品	11.2
2 電子部品	14.3	パルプ・紙・板紙・加工紙	11.0
3 化学製品	12.5	飲食料品	8.9
4 非鉄金属	9.5	一般機械	8.5
5 金属製品	8.6	化学基礎製品	7.1

(備考) 1. 北陸地域は、財団法人中部産業・地域活性化センター「中部圏地域間産業連関表」(2005年)より作成。四国地域は、四国経済産業局「四国地域産業連関表」(2005年)より作成。
2. 円グラフの外側は全産業、内側は製造業。

第3-2-10図 北陸・四国地域の製造業の特徴



(備考) 1. 北陸地域は、財団法人中部産業・地域活性化センター「中部圏地域間産業連関表」(2005年)より作成。
 2. 四国地域は、四国経済産業局「四国地域産業連関表」(2005年)より作成。

では、北陸及び四国地域において、競争力を有し、域外から所得を稼得する能力がある産業、言い換えると移出力のある産業とは何か。それぞれの地域のある産業の移出額がその地域の全移出額に占めるシェアを、全国の当該産業の移出額が全国の全移出額に占めるシェアで割った比率を、顕示比較優位（RCA）指数という⁸¹。この指数が高い場合は、その地域の当該産業が国内で競争力が強く比較優位を持っていることの現れであると捉えることになる⁸²。

第3-2-11表で両地域のRCA指数をみると、北陸地域には、生活関連型産業では繊維、基礎素材型産業では非鉄金属、金属製品、化学やパルプ・紙、加工組立型産業では電子部品、一般機械というようにバランスよく比較優位を有する業種が存在している。これに対して、四国地域では、繊維の他は、パルプ・紙、石油・石炭製品、非鉄金属、化学といった基礎素材型産業で顕著に高い値となっており、明らかに基礎素材型産業に比較優位を持っていることが示されている。反対に、加工組立型産業ではRCAが1を超える業種はなく、比較優位に乏しい。

第3-2-11表 北陸・四国地域の移出産業の比較優位

	北陸地域			四国地域		
	移出計 (百万円)	構成比 (%)	RCA	移出計 (百万円)	構成比 (%)	RCA
飲食料品	157,472	4.1	0.4	524,565	11.5	1.0
繊維製品	313,234	8.2	4.0	137,379	3.0	1.4
パルプ・紙・木製品	239,502	6.2	1.3	793,899	17.4	3.6
化学製品	541,878	14.1	1.6	596,647	13.1	1.2
石油・石炭製品	42,677	1.1	0.4	628,420	13.8	2.7
窯業・土石製品	63,155	1.6	0.8	90,927	2.0	0.9
鉄鋼	51,032	1.3	0.3	110,702	2.4	0.4
非鉄金属	452,584	11.8	3.0	353,938	7.8	2.7
金属製品	434,239	11.3	2.3	192,435	4.2	1.0
一般機械	556,429	14.5	1.2	369,776	8.1	0.7
電気機械	119,605	3.1	0.4	157,797	3.5	0.6
情報・通信機器	45,702	1.2	0.3	12,464	0.3	0.1
電子部品	360,319	9.4	1.7	243,962	5.3	0.9
輸送機械	64,123	1.7	0.1	103,354	2.3	0.2
精密機械	11,658	0.3	0.3	18,364	0.4	0.4
その他の製造工業製品	382,224	10.0	1.1	231,992	5.1	0.6
製造業計	3,835,832	100.0	1.0	4,566,621	100.0	1.0

(備考) 1. 北陸地域は、財団法人中部産業・地域活性化センター「中部圏地域間産業連関表」(2005年)より作成。
四国地域は、四国経済産業局「四国地域産業連関表」(2005年)より作成。

$$2. RCA (Revealed Comparative Advantage) = \frac{\text{当該地域の当該製品の移出額} / \text{当該地域の全工業製品の移出額}}{\text{全国の当該製品の移出額} / \text{全国の全工業製品の移出額}}$$

⁸¹ RCA (Revealed Comparative Advantage) 指数は、移出品目構造に事後的に現れた比較優位を示す。経済企画庁(1998)を参照。

$$RCA = \frac{\text{当該地域の当該製品の移出額} / \text{当該地域の全工業製品の移出額}}{\text{全国の当該製品の移出額} / \text{全国の全工業製品の移出額}}$$

なお、北陸地域に関するデータについては、中部経済産業局作成の地域産業連関表が中部全域に係るものであるため、ここでは(財)中部産業・地域活性化センターが公表しているデータを使用した。

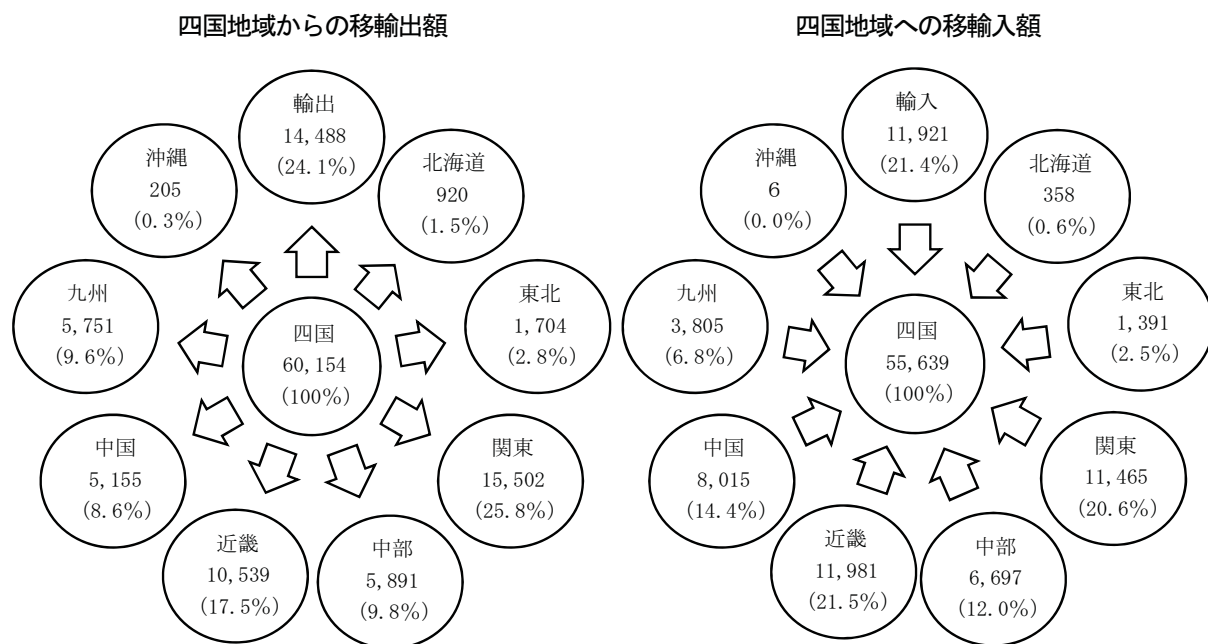
⁸² 通常の地域経済基盤分析(BN分析)では、各産業の就業者数あるいは生産額を用いて特化係数を算出している(大友(1996)、濱他(1997))が、ここでは地域の移輸出の競争力を検証するため、RCAを用いる。

したがって、先の議論と併せ考えてみると、北陸地域では、近年の成長をサービス産業や不動産産業がリードする中で、製造業も機械関連産業を中心に寄与してきた。内訳をみても、生活関連型、基礎素材型及び加工組立型産業のそれぞれで移出力のある産業を有しており、産業構造としてはバランスを保っている。他方、四国地域では、北陸と同様に、サービス産業や不動産産業が成長をリードする中で、製造業はその重きを減じており、その製造業の中で基礎素材型産業が成長を牽引し続けている。そして、製造業のうち比較優位をもって域外から所得を稼得する移輸出産業もまた、基礎素材型産業となっている。

(移輸出入先と産業立地)

では、製造業の移輸出産業は、どの地域に対して何を移出しているのか。この点を四国地域のケースでみてみよう。第3-2-12図は、2005年地域産業連関表データを基に、四国地域への(からの)移輸出入先を示しており、第3-2-13表は、各地域に対して主にどういった品目が移輸出されているかを、特化係数を用いて調べたものである。

第3-2-12図 四国地域の相手地域別移輸出入額（製造業）



(備考) 1. 四国経済産業局「四国地域産業連関表」(2005年)より作成。
 2. 上段は、移輸出(入)額(単位:億円)。下段は、全移輸出(入)に占める割合。

第3-2-13表 四国地域からの移輸出の特徴（特化係数）

	北海道へ	東北へ	関東へ	中部へ	近畿へ	中国へ	九州へ	沖縄へ	海外へ	
1	医薬品	4.4 精密機械	5.3 印刷・製版・製本	2.3 非鉄金属	3.2 自動車部品・同付属品	3.1 石油・石炭製品	2.2 石油・石炭製品	2.5 衣服・その他の繊維既製品	5.3 その他の輸送機械	3.2
2	民生用電気機器	2.9 化学最終製品	4.1 事務用・サービス用機器	2.2 鉄鋼	2.0 飲食料品	1.8 印刷・製版・製本	2.1 民生用電気機器	2.3 印刷・製版・製本	4.0 通信機械・同関連機器	3.1
3	精密機械	2.6 繊維工業製品	3.7 電子部品	1.9 化学最終製品	1.8 衣服・その他の繊維既製品	1.8 金属製品	2.0 医薬品	1.7 精密機械	3.6 その他の電気機械	2.9
4	その他の製造工業製品	2.6 電子部品	3.6 パルプ・紙・板紙・加工紙	1.6 一般機械	1.4 その他の製造工業製品	1.7 飲食料品	1.8 電子部品	1.5 医薬品	2.8 電子計算機・同付属装置	2.9
5	電子部品	2.4 一般機械	3.1 民生用電気機器	1.5 自動車部品・同付属品	1.3 窯業・土石製品	1.7 事務用・サービス用機器	1.5 製材・木製品・家具	1.5 窯業・土石製品	2.7 合成樹脂	2.3

（備考） 1. 四国経済産業局「四国地域産業連関表」（2005年）より作成。

2. 各地域の左側の列は、上位5品目を示す。右側は各品目の特化係数。

3. 特化係数 = $\frac{\text{当該地域への当該製品の移輸出額} / \text{当該地域への全工業製品の移輸出額}}{\text{全地域の当該製品の移輸出額} / \text{全地域の全工業製品の移輸出額}}$

これをみると、四国地域の移出先としては、地理的に近い近畿（四国からの全移輸出額に占める割合 17.5%）や中国（8.6%）、九州（9.6%）を差し置いて、関東地域が第一位となっており、全体の 25.8%を占めている。また、中部地域も、近接する九州地域とほぼ同じシェアを有している（9.8%）。

逆に、四国地域の移輸入額は 5.6 兆円で近畿（21.5%）が第一の移入元となっており、それに次いで関東（20.6%）、中国（14.4%）、中部（12.0%）地域という構図になっている。

移輸出品目をみると、関東地域向けには品目別のばらつきが小さいが、印刷・製版・製本、事務用・サービス用機器、電子部品等の割合が高い。これに対して、中部地域向けには非鉄金属や鉄鋼、化学最終製品が供給されており、近隣の中国、九州地域向けには石油・石炭製品といった基礎素材型産業の製品が多く移出されている。また、電子部品や精密機械を始めとする機械関連製品は、北海道、東北地域等遠隔地域へも移出されているほか、海外向けにも相対的に多く輸出されていることが分かる。

これを先述の産業立地の理論と突き合わせてみると、中国、九州等近隣地域に対しては基礎素材型産業の品目のほか、近畿地域には飲食料品の移出が高いなど、産業側の観点からすればこれらの産業では消費地立地がなされていると考えられる。一方、機械分野では、例えば自動車部品は近畿、中部地域へ、電子部品では北海道、東北、関東、九州地域へと遠隔地も含め広範囲に移出しており、輸送費指向のみでなく労働費指向でも立地されたことが推し量られる。

こうしたことからすると、移輸出力のある産業を域内に誘致あるいは育成するにしても、企業側は立地論から乖離して立地を決定するのではなく、地域の特性に合った産業構成が選択される必要がある。

(地域経済への還元)

なお、地域経済のあり方を検討する上での重要な論点としては、地域内の経済活動の果実がその域内の所得として地元にとれくらい均霑されるかということがある。すなわち、例えば企業誘致等によりその企業の所得が増加しても、分配の問題としてそれが賃金（雇用者）・売上及び利益（地場企業）・税金（地方自治体）等の形を通じて地元還元されているか、それとも本社が所在する都市部に所得が移転される結果に終わっているかが、問われることとなる。当事者間でWin-Winの関係が成り立っているかということに留意すべきであろう。

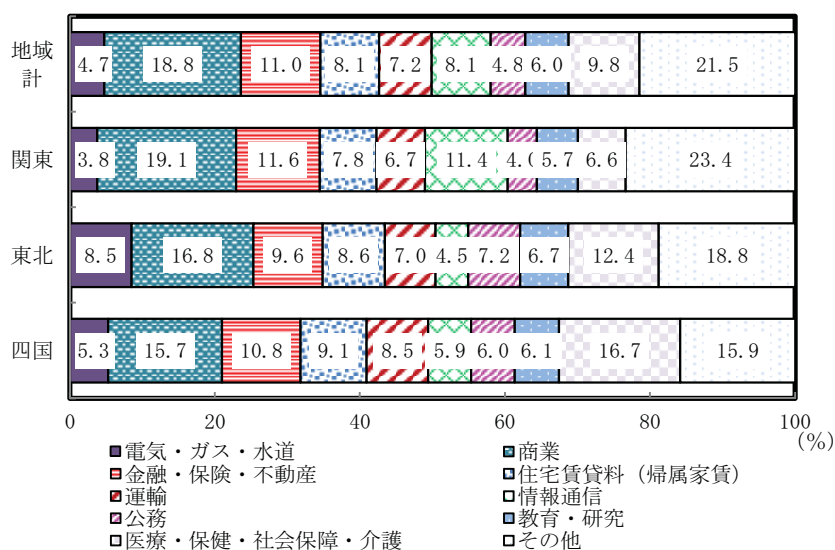
4. 地域消費型産業の行方

(地域消費型産業の状況)

次に、地域消費型産業についてみておこう。地域消費型産業の内容は、人口構成の変化等の経済社会環境の変化に伴って変容する。次節で触れるが、高齢化が進行し人口構成が変化すると、それに伴って需要される財・サービスが変化することとなる。そうした需要を充たすだけの供給体制が整っているのかは、今後の地域の産業構造を考える上でも重要なポイントとなる。

第3-2-14図は、第3次産業の構成比を帯グラフで示しているが、これによれば、関東地域では金融・保険・不動産や情報通信業の比率が高い一方、四国や東北地域といった地方部では、公務や電気・ガス・水道のほか、医療・保健・社会保障・介護分野のウェイトが顕著に高い。人口の高齢化が進行すれば、特にこの最後の医療等関連分野のニーズがさらに高まることが予想される。

第3-2-14図 第3次産業の部門別構成比



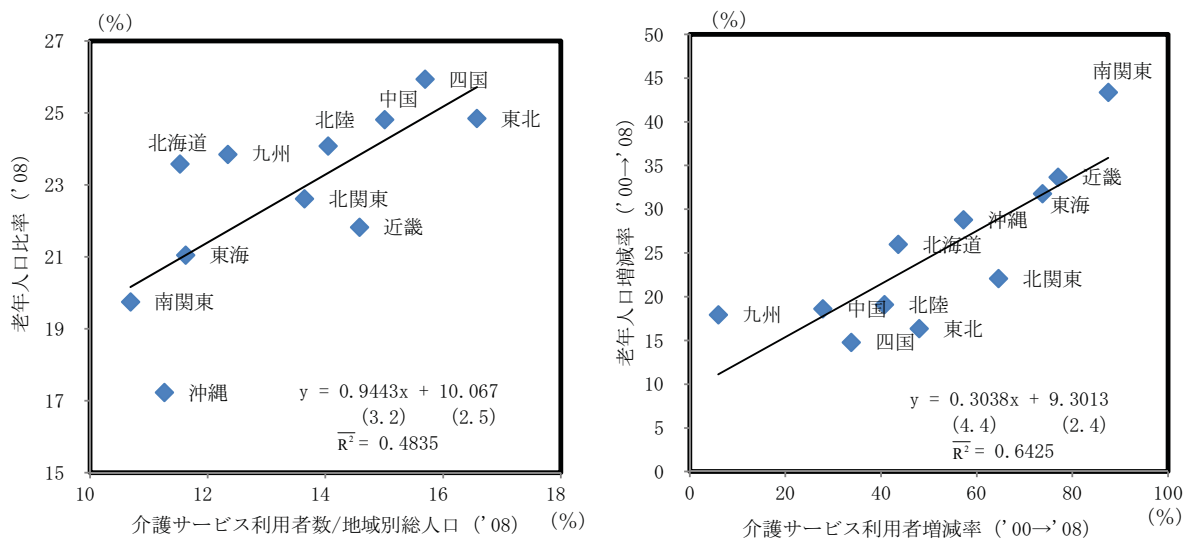
(備考) 経済産業省「平成17年地域間産業連関表」及び各経済産業局「平成17年地域産業連関表」より作成。

(高齢化と介護サービス需要)

高齢化の進行がもたらす消費需要への影響として、ここでは介護サービスを取り上げてみよう。厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」のデータを用いて、各地域の訪問介護及び通所介護サービスの利用者数の対人口比率を介護サービス利用率とし、これの老年人口比率との相関をみたのが、第3-2-15図の左図である。これをみると、両者には正の相関があり、高齢化が顕著に進行している東北や四国地域等の地方部で介護サービスの利用率が特に高い。

しかし、これは都市部で介護サービスの需要が低いことを意味しない。つまり、首都圏等の都市部では、老年人口比率の上昇は比較的緩やかだが、老年人口の数自体は急速に増加しており、これに伴い、必然的に介護サービスのニーズも高まっている。右図の散布図は、介護利用者数の増加率と老年人口の増加率の相関をみたものであるが、明確な正の相関が確認できるとともに、この比較では図中の右上に南関東、近畿及び東海地域といった都市部が位置する。したがって、都市部では、介護サービス需要の規模そのものは、地方部に比べても急速に拡大しているのであり、都市部において、介護サービスの供給力を拡充することが急務である。なお、首都圏における高齢化については、改めて補論2にて考察する。

第3-2-15図 高齢化と介護サービス需要の関係



- (備考) 1. 総務省「国勢調査」、人口推計、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」により作成。
 2. 介護サービス利用者は、訪問介護、通所介護の利用者数の合計。
 3. 括弧内は t 値。
 4. 地域区分はA。